

事務事業名	24666 市民意識調査事業													
担当組織	企画財政部					共創企画課					担当	行政改革・計画推進担当		
組織コード	R3	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	XX	XX	XX	XX	00	記入日	令和 3年 6月17日
	R2	07	04	00		R2	01	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										○ 対象  ● 対象外	
分野	01	市民とともに作る地域経営											
施策	81	地域力の向上											
事業期間	平成19年度～令和2年度												
根拠法令 通達等											関連計画 施政方針		
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの												
対象	戸田市に居住する外国人を含む満16歳以上の市民3,000名（無作為抽出による）												
事業目的	戸田市の市民生活及び市政に関する市民の意見や要望を把握し、今後の戸田市のより良いまちづくりを推進していくための基礎資料を得ることを目的とする。												
事業内容	無作為に抽出した上記の対象者に対し、アンケート形式の調査票を郵送により配布・回収し、得られたデータを基に内容の分析を行う。結果については、ホームページ等で市民に広く公表する。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ( )												

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和2年度 執行額(千円)	令和3年度 予算額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	令和6年度 計画額(千円)	
		事業費		0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
	人件費		0	0	0	0	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0人	0人	0人	
	事業費+人件費		0	0	0	0	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		R1目標 R1実績	R2目標 R2実績	R3目標 R3実績
	活動①	調査票発送数	件			-	-	-
	活動②							
	成果①	調査票回収率	%	回収数/発送数		-	-	-
	成果②							
目標達成 状況 の分析	- : 未設定 <判断理由>							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	B	－	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	－：未設定
	A	－	－	<判断理由>

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	市民意識調査結果をこれまで以上に活かすため、市民意識調査の実施時期を令和3年度に前倒しすることを決定した。また、同調査結果について第5次総合振興計画の施策評価指標として一部設定した。
見直しの効果	総合振興計画と市民意識調査の関連性を強化することで、調査結果の更なる活用につながるのと同時に、市民の意識を活かしたまちづくりを進めることができる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 本事業は、これまで4年に1度の定点調査として実施し、前は平成30年度に実施した。その際の予算計上は、同年度より本格的に実施した「総合振興計画推進事業」に包含しており、本事業は「休止」としてきた経過がある。今後、市民意識調査は「総合振興計画推進事業」において計画の進捗を計る手段として実施するため、本事業は令和2年度で終了し、「総合振興計画推進事業」に統合する。
今後の取組方針	市民意識調査を実施する際は、作業工程において職員が実施すべき工程と委託すべき工程を精査する。また、今までの市民意識調査を通じて得たノウハウについて、他の所属で実施する調査に活かせるよう、ノウハウを伝授していく。また、第5次総合振興計画の施策評価指標として設定することで調査結果を更に活用するとともに、調査時期や内容の見直しを随時行っていく。

事務事業名	42468 協働推進事業														
担当組織	市民生活部					協働推進課					担当	協働推進担当			
組織コード	R3	13	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R3	01	02	01	13	02	01	記入日	令和 3年 6月15日	
	R2	13	04	00		R2	01	02	01	13	02	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて										● 対象		
分野	01	市民とともに作る地域経営										○ 対象外		
施策	81	地域力の向上												
事業期間	平成27年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	自治基本条例、自治基本条例推進委員会条例					関連計画 施政方針			施政方針					
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
対象	市民（町会・自治会やNPO、事業所を含む）、議会、行政													
事業目的	市民、議会及び行政がお互いの立場を理解し、助け合い、協力し合うことでまちづくりを進めていく基本的なルールとして制定された戸田市自治基本条例に基づき、自治を推進し、理想のまちを実現することを目的に、条例の周知と協働のまちづくりに向けた取り組みを推進していく。													
事業内容	自治基本条例推進委員会において、条例が適切に推進されているかなど、協働のまちづくりに関する検討及び検証、条例の周知や見直しに関する検討を行っていく。 また、市民及び市職員が本条例を理解し、協働の取り組みを進めていくことが重要であることから、周知及び研修を実施する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 推進委員会 )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		執行額(千円)	予算額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)	計画額(千円)
	事業内容	自治基本条例の周知啓発、協働の推進	自治基本条例の周知啓発、協働の推進	自治基本条例の周知啓発、協働の推進	自治基本条例の周知啓発、協働の推進	自治基本条例の周知啓発、協働の推進
	事業費	1,434	2,627	2,627	2,627	2,627
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,434	2,627	2,627	2,627	2,627
	人件費	7,339.44	3,946.68	3,946.68	3,946.68	3,946.68
投入 人員	常勤職員	1.06人	0.57人	0.57人	0.57人	0.57人
	非常勤職員	0.15人	0.07人	0.07人	0.07人	0.07人
	事業費+人件費	8,773	6,574	6,574	6,574	6,574

目標達成 状況	指標名	単位	説明・算定式	R1目標	R2目標	R3目標
				R1実績	R2実績	R3実績
活動①	自治基本条例推進委員会の開催回数	回		8	7	6
	各種イベントにおける啓発回数	回		7	4	-
活動②	市内各種イベントにおいて啓発活動を行った回数	回		-	-	2
	各種イベントにおける啓発者数	人		-	-	-
成果①	協働研修会の参加者	人		50	50	50
	各種イベントにおける啓発者数	人		46	55	-
成果②	市内各種イベントにおいて啓発活動を行った回数	回		-	-	200
	各種イベントにおける啓発者数	人		-	-	-

目標達成 状況 の分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 自治基本条例推進委員会については、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から予定どおりの開催ができず、目標を達成することはできなかった。 協働研修会については、映像視聴形式で実施して目標を達成することができ、意識の醸成を図ることができた。					
-------------------	--	--	--	--	--	--

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	30年度	1年度	2年度	B：施策の目標達成に貢献している。
	B	B	B	<判断理由> 本事業は、地域力の向上を目的とする自治基本条例の推進を図るものであることから、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 自治基本条例推進委員会の委員報酬・費用弁償、啓発、研修関係の経費であり、経費は適正な範囲である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	30年度	1年度	2年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 自治基本条例推進委員会において、市民、議会、行政の3者により、委員会事業の審議を重ねている。また、推進委員会の在り方などを推進委員会委員が主体的に検討して実施しており、事業手法は適正な内容である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	1年度	2年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 市内全域に自治基本条例や協働の理念が浸透すること及び条例自体の周知・啓発につながることを目的に実施していることから、受益・負担は適正な範囲である。

## 4. 令和2年度中に実施した見直し内容

見直し内容	
見直しの効果	

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和4年度で終了 <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了
	<判断理由> 地域課題の解消に向け、自治基本条例が浸透し、協働のまちづくりが広がっていくことが重要である。そのために、市民に向けた周知活動等、必要な取り組みを積極的かつ継続的に実施していく必要がある。また、協働のまちづくりのためには、市職員における自治基本条例の理解度や協働意識の向上を図っていく必要がある。
今後の取組方針	自治基本条例推進委員会において、諮問内容についての審議を重ね、協働の推進に係る取組を検討していく。また、協働研修会は、市職員の協働意識の更なる推進を図るため、長期的な視点により、様々なテーマにより、継続して開催していく。